

事業番号	11 08 08	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input checked="" type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	住宅・建築物耐震改修促進事業費			担当課	部局	建設部	
					課・局・室	建築住宅課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	4-1 地域防災力の向上 5 災害に強い建物・道路等の整備		実施期間	H14 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	地震による既存建築物の倒壊から県民の生命及び財産を保護し、被災時の災害の軽減を図るため、既存木造住宅等の耐震化を図る。（長野県総合5か年計画では平成29年度までに既存木造住宅等の耐震化率の目標を90%としている。）		
現状（予算編成時）	県内における住宅の耐震化率 72.4%（H20時点） 建設年度の古い住宅の所有比率が高い高齢者等の低所得者層には、改修費用が高額で、改修に踏み切れない。また、消費税率の見直しの影響や不透明な経済情勢等から、建替えも進んでいない。 中山間地などでは、経済的事情ではなく後継者がいないために住宅の耐震化が進まなかったり、実質的な避難場所となる小規模な公民館や集会所等の耐震化も遅れている等の状況もある。 これらを踏まえ、市町村と合同設置した耐震化促進ワーキンググループで対策を検討し、建替えの補助等を創設した。		
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）	【左記の説明、根拠法令等】 ・長野県耐震改修促進計画に基づき減災対策に取り組むとしている。 ・事業主体である市町村の多くが、国と県の補助を前提として事業を実施している。	
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28） 戸建住宅の耐震診断：957戸（平成25年度 884戸→平成26年度 628戸→平成27年度 807戸（見込み）） 耐震補強・建替補助件数：245戸（平成25年度 270戸→平成26年度 144戸→平成27年度 300戸（見込み））		
	② 事業内容（単位：千円）		

項目	実施方法	H28実施内容	H27	H28	
			（当初）	（要求）	（予算案）
戸建木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：950戸 補助対象額：耐震診断39千円/戸、補助率：【国】1/2【県】1/4【市町村】1/4	8,000	15,200	
住宅の耐震設計	補助金・交付金	・補助件数：5戸 補助対象額：補強設計300千円/戸、補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6	250	250	
戸建非木造住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：2戸 補助対象額：134千円/戸、補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	44	44	
避難施設の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：30件 補助対象額：1千円/㎡、補助率：【国】1/3【県】1/3【市町村】1/3	6,000	3,000	
特定建築物・共同住宅の耐震診断	補助金・交付金	・補助件数：20件 補助対象額：1.03～2.06千円/㎡、補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	3,664	9,160	
避難施設の耐震補強	補助金・交付金	・補助件数：2件 補助対象額：48.7千円/㎡、補助率：【国】1/3【県】1/6【市町村】1/6【所有者】1/3	0	4,000	
戸建木造住宅の耐震補強（通常分）	補助金・交付金	・補助件数：220戸 補助対象額：1,200千円/戸、補助率：【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築主】1/2	46,200	46,200	
戸建木造住宅の耐震補強（建替分）	補助金・交付金	・補助件数：25戸 補助対象額：1,200千円/戸、補助率：【国】11.5%【県】19.25%【市町村】19.25%【建築主】1/2	16,800	5,250	
事務経費	直接	・診断マニュアル等の作成、耐震工法の評価委員会の運営	565	362	
合計			81,523	83,466	0

区	分（単位：千円）	26年度	27年度	28要求	28予算案	成果目標の達成状況						
						項目	H26末	H27末（見込）	H28	H29		
事業	前年度繰越	0	0			耐震診断 （当年度/累計） （単位：件） ※簡易診断を除く	628 /15,011	807 /15,818	957 /16,775	成果	達成状況	目標
	当初予算	80,978	81,523	83,466								
	補正予算	-28,389	0									
	合計（A）	52,589	81,523	83,466	0							
コスト	一般財源	52,353	81,287	83,229		耐震補強 （建替含む） （当年度/累計） （単位：件）	144 /2,149	300 /2,449	245 /2,694	成果	達成状況	目標
	県債											
	国庫支出金											
	その他	236	236	237	0							
決算額（B）	40,285					避難施設の耐震診断	-	60	30 /90	成果	達成状況	目標
概算職員数（人）	5.50	5.50	5.50									
概算人件費（C）	45,419	45,419	45,419	0								
概算事業費（B（A）+C）	85,704	126,942	128,885	0								

指摘事項等への対応	（指摘事項等）	（対応）
<input type="checkbox"/> 監査		
<input type="checkbox"/> 決算特別委員会		
<input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	
------------	--